

楽読
(ラクヨミ)Vol.
1,337Raku
Yomi

米中貿易摩擦の影響ともみられる 深セン市場の下落

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

米中間の貿易摩擦が引き続き市場を揺さぶっています。米商務省は4月16日、中国の通信機器大手、ZTE社が商務省と合意した内容に対して虚偽の説明を行なったとし、米国企業によるZTE社への製品・部品の供給を7年間禁止するとの措置を発表しました。この発表を受け、中国のイノベーション企業が多く上場する深セン市場では、他の企業についても米国からの部品調達が困難になるのではないかと懸念が広がったことなどから、深センA株指数は17日に、前日比2.2%下落しました。

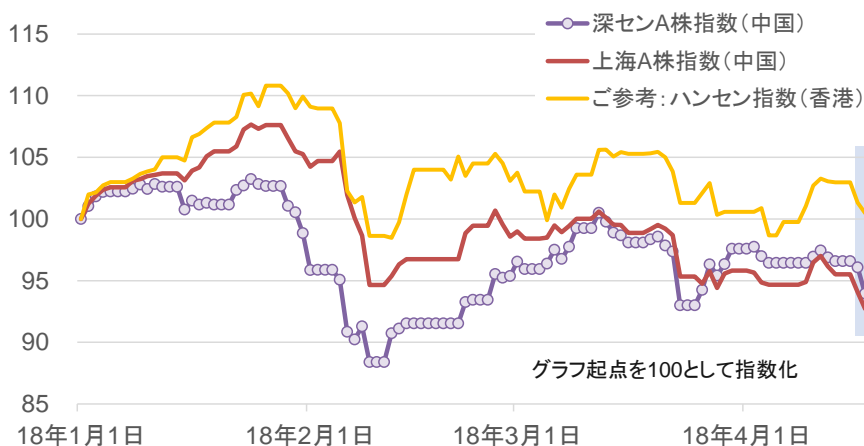
米商務省によると、ZTE社は2017年3月、米国の制裁対象国であるイランや北朝鮮に対し、米国製の通信機器を輸出した問題で罰金の支払いに合意したものの、その際に決められた社内での処分を行わず、米国側に虚偽の供述を行っていたとされています。このニュースは中国株式市場の取引開始前に発表されたため、同社株式はA株およびH株とも(同社は重複上場銘柄)、寄り付きから取引が停止されました。

今回の問題については、単にZTE社の違反行為に対する罰則というだけではなく、トランプ米大統領が指摘する、知的財産権の保護の観点からの措置であり、米中貿易摩擦の激化につながりかねない材料と捉える向きもあります。実際に、米国側の措置に対し、中国商務省は「米国がルールと規制に基づいてこの問題に公正に対処し、企業にとって公正で安定した環境を望む」といった声明を発表しており、今後中国側の何らかの政治的な動きにつながる可能性もあります。

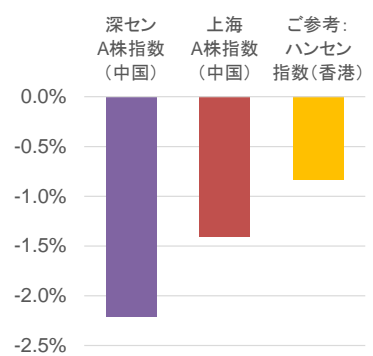
米中貿易摩擦の行方には今後も注視が必要と考えられます。しかしながら、中国政府側においても、金融や自動車製造などの分野での外資出資制限の緩和や自動車などの関税引き下げ、知的財産権保護の強化といった方針が打ち出されるなど、摩擦回避の動きがみられます。こうした取り組みが進展し、市場心理が好転すれば、深セン市場をはじめとする中国株式市場は落ち着きを取り戻すと期待されます。

主な株価指数の推移(現地通貨ベース)

(2018年1月初~4月17日)



(4月17日の日次騰落率)



※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。